

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0140

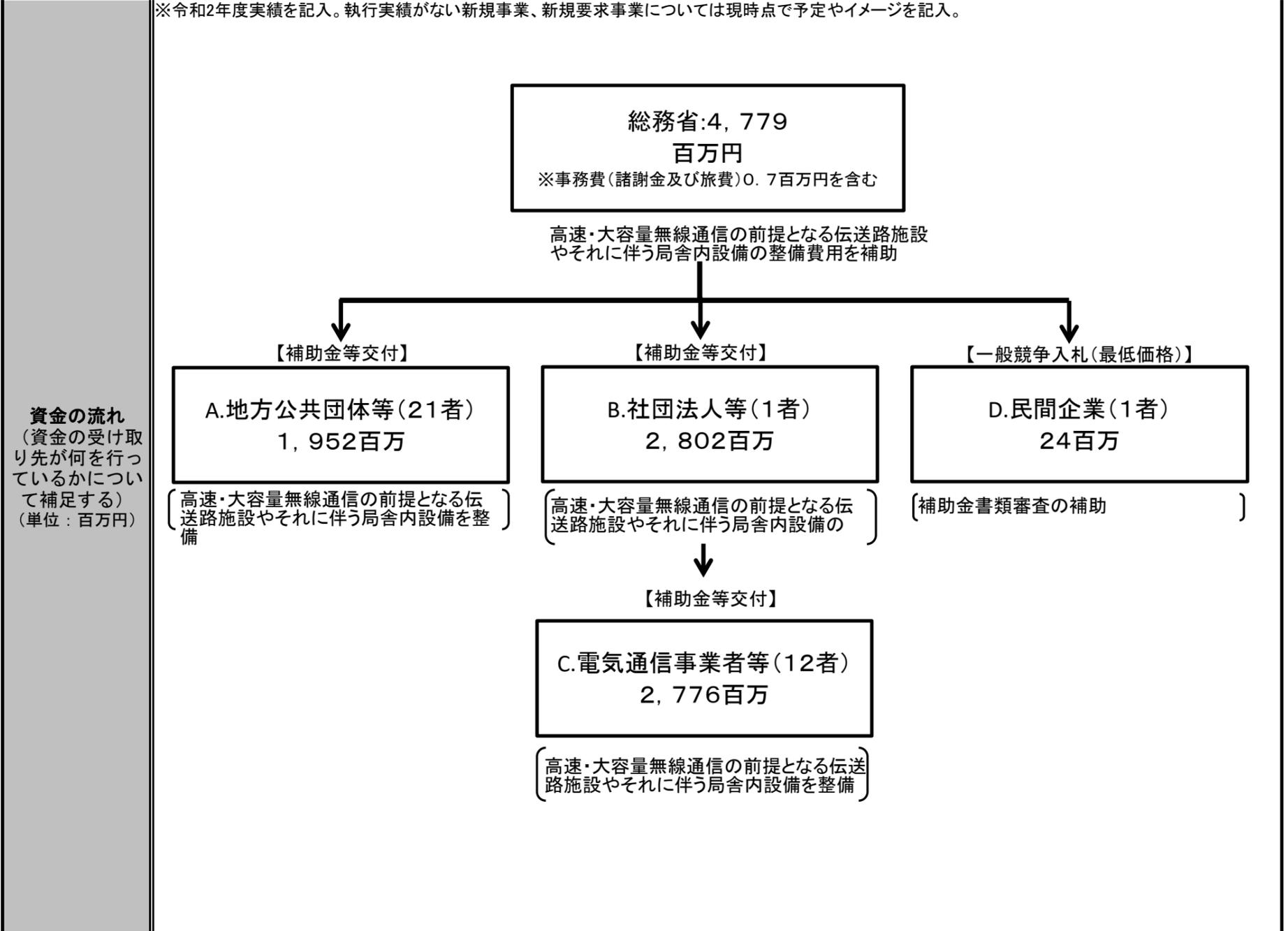
令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (高度無線環境整備推進事業)			担当部局庁	総合通信基盤局 情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	ブロードバンド整備推進室 地域放送推進室	室長 納富 史仁 室長 廣瀬 照隆			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路の整備について一定の補助を行い、無線システムの普及を支援することで、多様な高速・大容量無線通信の利用可能地域の拡大を図り、電波の有効かつ公平な利用を確保することとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条件不利地域等(過疎地、辺地、離島など)において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	5,247	5,266	3,682	3,883		
		補正予算	-	-	53,185				
		前年度から繰越し	-	-	2,315	48,640	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,316	▲ 48,640				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	2,931	12,126	52,322	3,883		
	執行額		0	2,541	4,779				
執行率 (%)		-	87%	39%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	48%	8%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,669	3,874	令和4年度事業として予定されている補助事業の単価見積りが、前年度に対して増加したこと等による増額。					
	電波監視等業務庁費	11	6	要望額:2,716百万円					
	電波監視等業務旅費	1	2						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
計	3,682	3,883							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	光ファイバ未整備世帯数 (2017年度末時点で約98万 世帯)の減少	光ファイバ未整備世帯数	成果実績	世帯	-	-	-	-	-
			目標値	世帯	-	-	-	-	170,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査								

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
		活動実績	当初見込み								
高度無線環境整備推進事業による整備世帯数		活動実績	世帯	-	36,115	48,894	-	-			
		当初見込み	世帯	-	48,073	44,946	297,761	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		執行額/整備世帯数						単位当たりコスト	万円	-	7
				計算式	百万円/世帯数	-	2,540/36,115	4,779/48,894	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)									
	施策	5 電波利用料財源による電波監視等の実施									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		光ファイバ未整備世帯(利用不可能世帯)の減少<アウトカム指標>						実績値	-	660,000	530,000
	目標値			-	-	-	370,000	-	-	3	年度
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、電波の公平かつ能率的な利用を確保することを目的として、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において、当該無線通信の用に供する無線局の開設に必要な光ファイバの整備を支援するものである。このため、全国の光ファイバ未整備世帯(利用不可能世帯)を指標として設定。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	光ファイバによるブロードバンド基盤は国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域等であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境を確保することが重要。特に、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、在宅勤務・オンライン診療等のための情報通信環境の整備が急務。また、子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育める教育ICT環境を実現することを目指したGIGAスクール構想を進めるためにも、学校教育や在宅学習のための情報通信基盤を早急に整備することが必要。本事業は、こうした国民・社会ニーズに対応するための事業であり、条件不利地域等を抱える地方公共団体等の光ファイバ整備支援の要望を的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	光ファイバによるブロードバンド基盤は民間事業者による整備を基本としているものの、過疎地や離島などの条件不利地域等においては収益を見通せないために民間事業者による自主的な整備が見込まれない。このような条件不利地域においては、地方公共団体や民間事業者が単独で光ファイバの整備を行うことが困難であるため、国による支援を行うことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域等における光ファイバの整備が必要不可欠。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、在宅学習・在宅勤務・オンライン診療等を後押しする情報通信ネットワークの整備が急務。条件不利地域等のような不採算地域においては国による支援がなければブロードバンド基盤の整備が進まないことから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたっては補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	直接補助事業は事業完了後の精算手続により支出を行っているため、中間段階での支出はない。間接補助事業は概算払いを行っているが、事業完了後の精算手続において過払い分の返還を求めするなど適切に対応している。							

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、交付要綱に照らし、目的に沿わない事業は補助の対象外とするなどの精査を行い、補助対象を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定額と実績額の額が不用額となるが、競争入札等により事業実施することにより発生するもので、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存インフラを有効活用できる場合は、積極的な活用を求め等、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、光ファイバ未整備世帯数は減少しており、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせた最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された光ファイバによるブロードバンド基盤により、住民等が高速・大容量無線通信が利用可能となる。事業完了後、活用実態を調査することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	光ファイバによるブロードバンド基盤は民間事業者による整備を基本としているものの、過疎地や離島などの条件不利地域等においては収益を見通せないために民間事業者による自主的な整備が見込まれない。このような条件不利地域においては、地方公共団体や民間事業者が単独で基盤整備を行うことが困難であるため、地方公共団体、電気通信事業者等が光ファイバを整備する場合には、国による支援を行うことが必要である。	
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体のニーズに基づき事業を選定するとともに、整備手法等の事業計画を精査することにより予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0017		
令和2年度	総務省 - 0141		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道新冠町、日高町			B.(一社)情報通信ネットワーク産業協会 ・整備事業者:西日本電信電話(株) ・整備地域:長崎県新上五島町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	265	補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	343
	計		265	計		343
	C.西日本電信電話(株) ・整備地域:長崎県新上五島町			D.アドコム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	施設整備の設置経費、施設・設備の設置に係る工事費等	343	役務費	補助金書類審査の補助	24
	計		343	計		24
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道新冠町、日高町	4000020016047	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	265	補助金等交付			
2	鹿児島県長島町	2000020464040	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	226	補助金等交付			
3	鹿児島県十島村	1000020463043	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	198	補助金等交付			
4	山口県長門市	5000020352110	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	175	補助金等交付			
5	鳥取県三朝町	9000020313645	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	156	補助金等交付			

6	木曾広域連合	3000020209279	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	141	補助金等交付			
7	鳥取県日南町	3000020314013	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	108	補助金等交付			
8	岡山県高梁市	3000020332097	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	97	補助金等交付			
9	福井県若狭町	1000020185019	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	89	補助金等交付			
10	岡山県井原市	4000020332071	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施	85	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 長崎県新上五島町	343	補助金等交付			
2	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 東日本電信電話(株) ○整備地域 北海道大空町	284	補助金等交付			
3	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 広島県広島市安佐北区白木町	120	補助金等交付			
4	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 鹿児島県屋久島町	113	補助金等交付			
5	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 BTV(株) ○整備地域 宮崎県日南市	101	補助金等交付			
6	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 長崎県雲仙市	100	補助金等交付			
7	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 鹿児島県日置市	93	補助金等交付			
8	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 鹿児島県鹿屋市	83	補助金等交付			
9	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	8010405008299	伝送路施設や局舎内設備の整備を実施 ○整備事業者 西日本電信電話(株) ○整備地域 鹿児島県さつま町	77	補助金等交付			

